

個人投資家向け会社説明会



(注)

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Copyright(C) Mitsui & Co., Ltd. 2012



三井物産株式会社

IR部

証券コード:8031

2012年2月

目次

1. 当社のご紹介	2
2. 当社の歴史・体制	3
3. ビジネスモデルの変遷	8
4. 当社の事業分野と成長戦略	12
5. 2012年3月期業績予想	25
6. 東日本大震災復興支援	32
※ 補足資料	37

当社のご紹介

映像で見る三井物産
—*Evolution*—
“絶え間ない進化を求めて”

当社の歴史・体制

当社の歴史

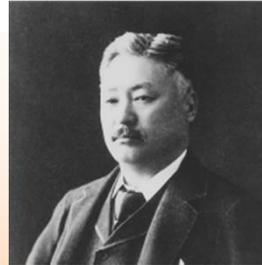


写真①

日本最初の総合商社

1876年 日本最初の総合商社として
旧三井物産が誕生

- ◆政府の「御用商社」から自由な貿易会社へ
 - －政府所有米や官営三池炭鉱の石炭を輸出
 - －官営三池炭鉱の払い下げにより御用商社から自由な貿易会社へ



写真②

日本の近代化に貢献

- ◆綿糸紡績業の立ち上げ
 - －紡績機械の輸入
 - －中国・インド・米国からの綿花の輸入
 - －豊田佐吉の発明援助
(資本金全額出資、井桁商会設立)
- ◆輸出振興
 - －海外新市場の開拓
- ◆重工業育成
 - －東洋レーヨン、三機工業、東洋オーチス
エレベーター、湯浅蓄電池、芝浦製作所、
ウシオ製作所、東洋護謨化学、電気化学、
小野田セメントほか、創設または出資



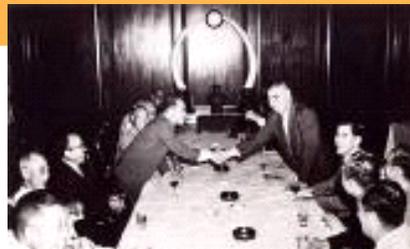
写真③

戦後～1950年代 日本の復興に貢献

1947年 財閥解体により旧三井物産が解散
現在の三井物産の前身である第一物産設立

- ◆輸出入の促進により日本の復興に貢献

1959年 現在の三井物産誕生



写真④

- 写真① 旧三井本館
- 写真② 旧三井物産初代社長 益田孝
- 写真③ プラット紡績機械
- 写真④ 第一物産と三井物産の合併調印式

当社の歴史

1960～70年代

- ◆海外依存度の高い日本への重要資源の安定的確保・供給に向けて**資源開発に出資参画**



写真①

- 1963年 豪州モーラ炭鉱 (現ドーソン炭鉱) 開発への参画を決定
- 1965年 ロブ・リバー鉄鉱山開発への参画を決定
- 1971年 アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印(写真①)

- ◆時代のニーズの**産業的解決者**としての機能の多様化・高度化

2000年代～ 「グローバル総合力企業」へ

- ◆「**良い仕事**」という価値観の共有
- ◆新規投資の実行と既存投資のリサイクルを通じた**戦略的ポートフォリオの構築**



写真④

- 2003年 ブラジルの総合資源会社ヴァーレ社の持株会社ヴァレパール社へ出資(写真④)
- 2007年 インド鉄鉱石生産会社セサゴア社持分売却

◆グローバル戦略の展開

- －ヴァーレ(ブラジル)、ペトロブラス(ブラジル)、ガスプロム(ロシア)など**戦略的パートナー**とのグローバルな取り組みを拡大
- －**人材のグローバル化**の推進

1980～1990年代

- ◆**海外大型プロジェクト・投資の推進**



写真②

- 1985年 西豪州LNGプロジェクト参画
- 1989年 カタールLNGプロジェクト参画
- 1994年 インドネシアの発電事業会社パイトン・エナジー社を設立(写真②)
- 1994年 サハリンⅡ石油・天然ガス開発契約調印(写真③)

- ◆半導体など時代の**先端分野への挑戦**

- ◆急速な社会の**構造変化への対応**としてIT(情報技術)、FT(金融技術)、LT(物流技術)などの機能を強化



©Sakhalin Energy Investment Company Ltd.

写真③

現在

- ◆「**長期業態ビジョン**」公表 **絶え間ない進化を求めて**
- ◆2012年3月期中期経営計画「**挑戦と創造-2012**」公表 **より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産**

当社の体制

会社概要

- ・ 設立 1947年7月
- ・ 事業所数 (2011年10月1日現在)
 - 国内 12拠点
 - 海外 67カ国、142拠点
- ・ 連結決算対象関係会社数 (2011年3月末現在)
 - 子会社 275社
 - 関連会社 161社
- ・ 従業員数 (2011年3月末現在)
 - 連結 40,026名
 - 単体 6,095名

グローバルネットワーク

全世界に広がるネットワークと情報力をベースに
その地域や国に根ざしたビジネスを展開

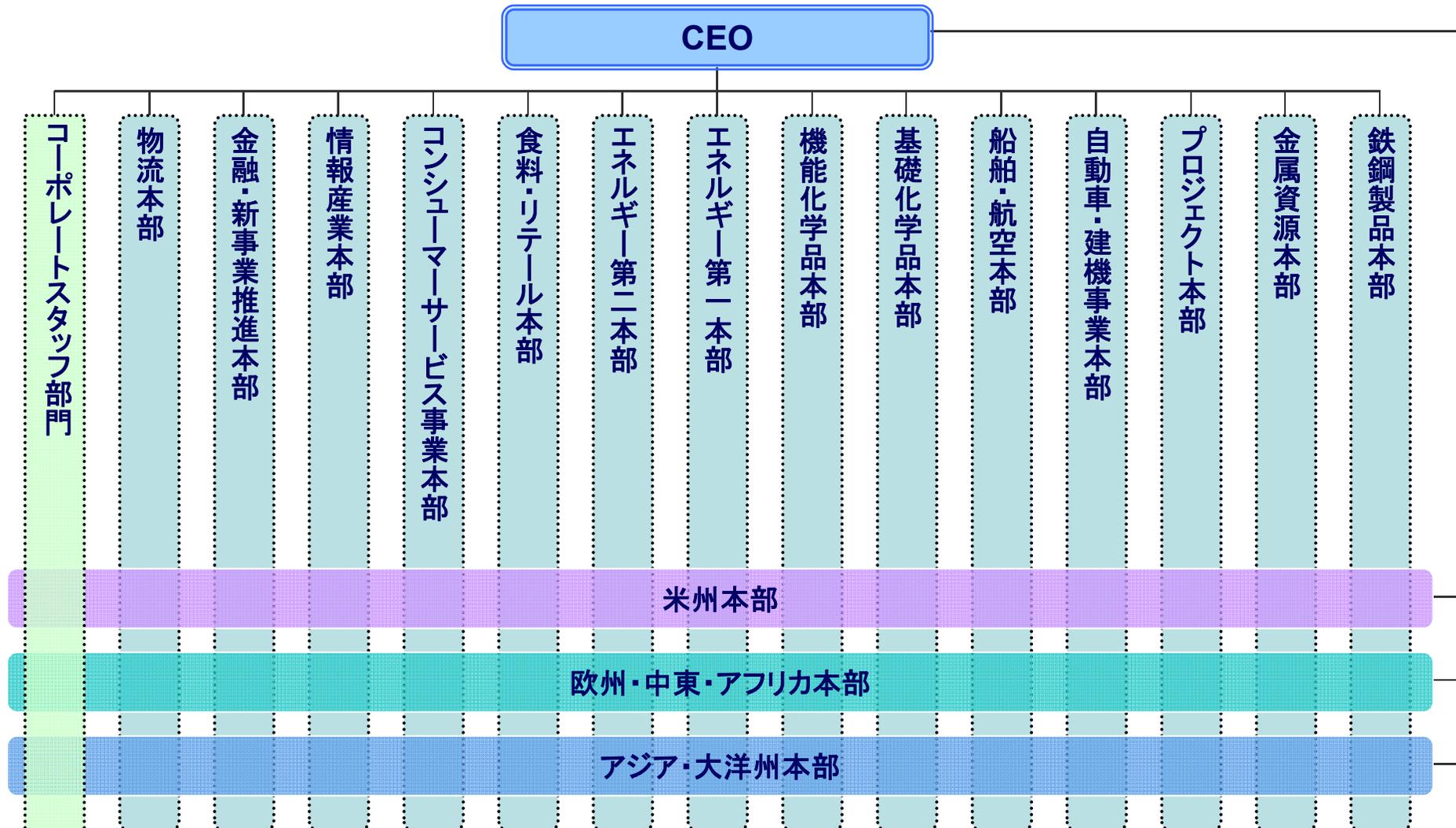


● 事業所所在地

2011年10月1日現在

組織体制

「商品」「地域」の2つの軸により構成された営業組織が、互いに連携し、**総合力**を発揮

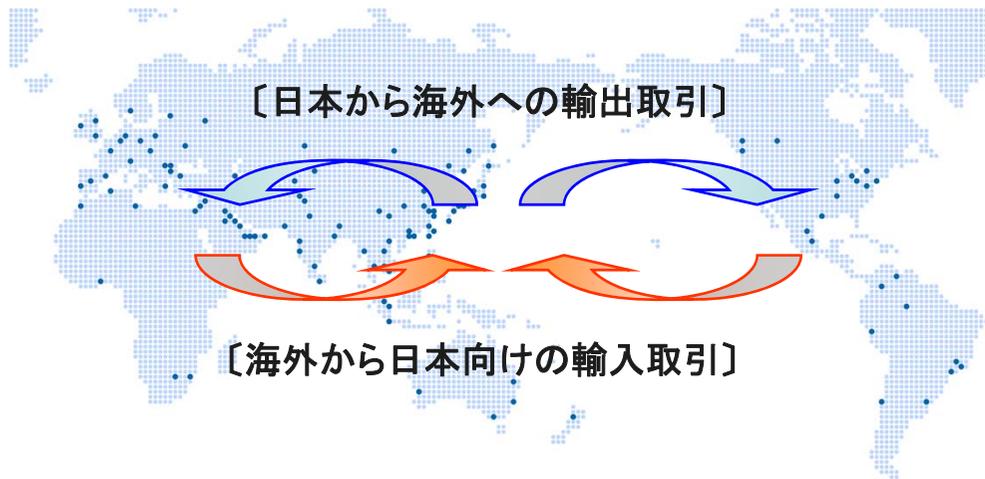


ビジネスモデルの変遷

当社のビジネスモデル

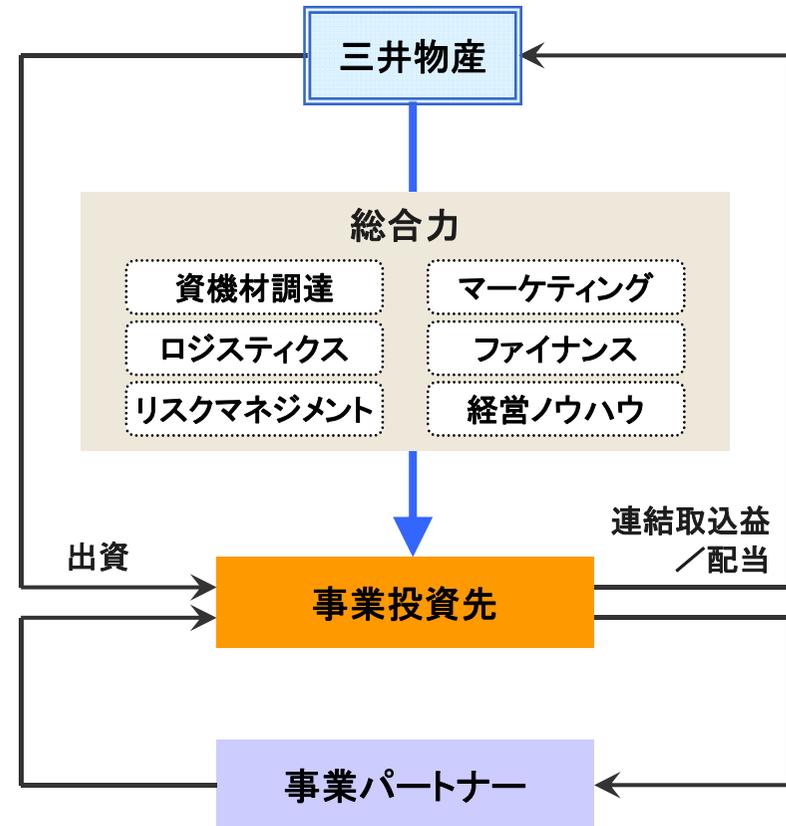
伝統的なビジネスモデル＝トレーディング

日本をベースとした売り手と買い手の間を繋ぐ
仲介貿易業務



事業投資

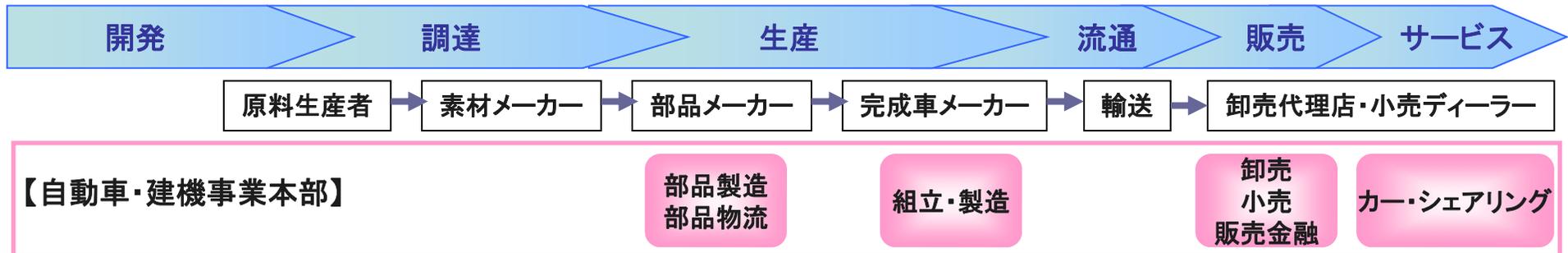
事業に直接投資を行い、当社の**総合力**を活かし、**事業価値の向上に貢献**する



バリューチェーン

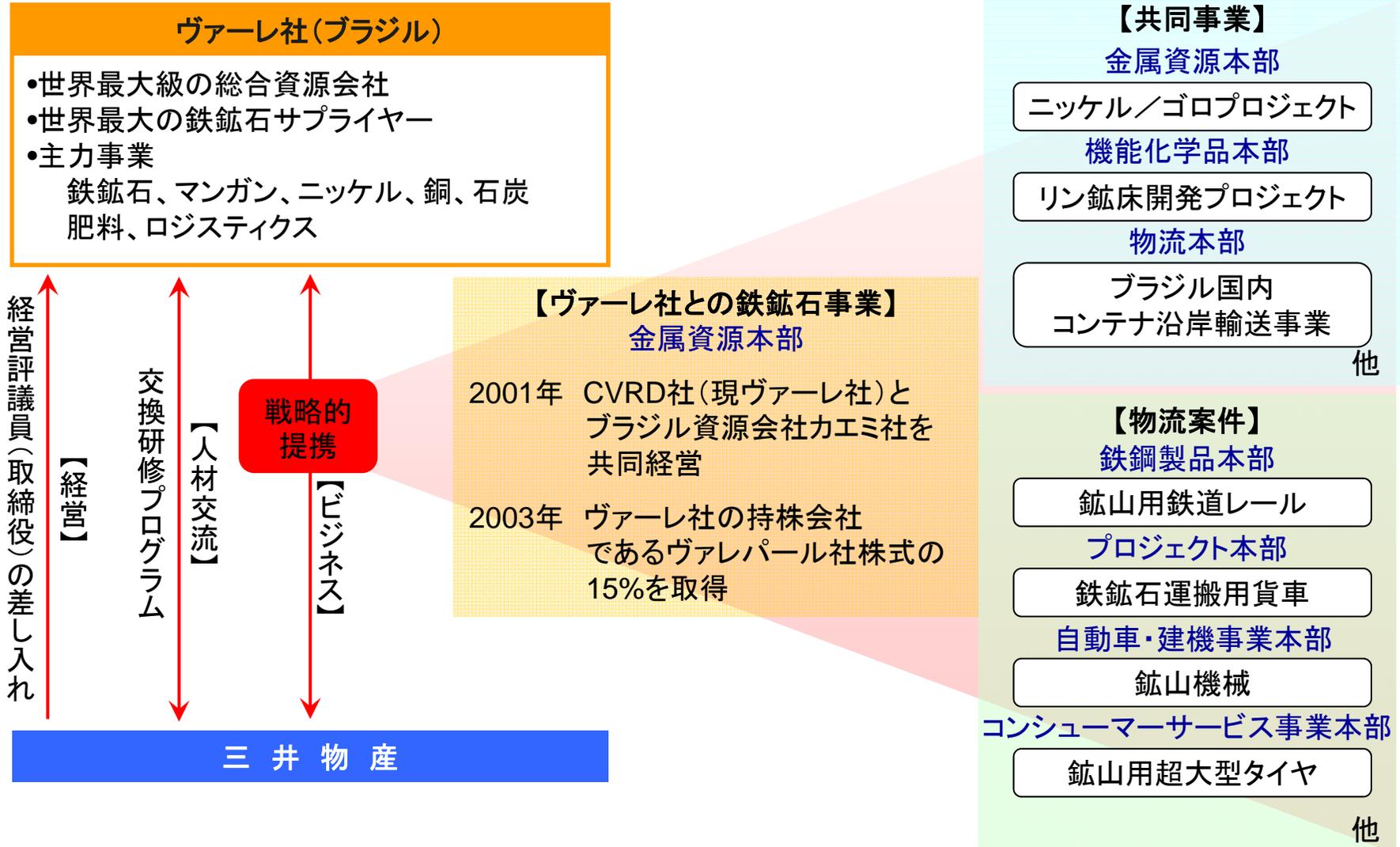
原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでのさまざまな段階において、各営業本部が事業を展開し、**相互に連携することで付加価値を高めていく=バリューチェーン(価値の連鎖)**

【自動車事業の事例】



総合力を活かした取組み

営業本部の枠を越えた**横断的な取組み**を通じ、**総合力を発揮**することで
戦略的パートナーに対し、**より高い付加価値を提供**する



当社の事業分野と成長戦略

当社組織体制と事業分野

資源・エネルギー分野

営業本部：金属資源、エネルギー第一/第二

主な事業内容：

- 鉄鋼原料の投資・販売
(鉄鉱石・合金鉄等)
- 非鉄金属の投資・販売
(銅・ニッケル・アルミ等)
- エネルギー資源の採掘・
開発・生産
(石油・ガス・石炭等)
- 環境エネルギー事業



オトルス電力冶金の火力発電所

物流ネットワーク分野

営業本部：鉄鋼製品、自動車・建機事業、基礎化学品、機能化学品

主な事業内容：

- 鋼材の調達・供給、
コイルセンターなど
- 自動車・鉱山機械等の販売、
販売金融事業
- 基礎化学品原料
- 農業化学(肥料・農薬)
- 環境化学(ソーラービジネス)



ペルーのリン鉱床開発

生活産業分野

営業本部：食料・リテール、コンシューマーサービス事業、
情報産業、金融・新事業推進

主な事業内容：

- 食料資源・素材の投資・販売
- 穀物等の輸出入
- メディカル・ヘルスケア
- 液晶ディスプレイ
- テレビショッピング
- 企業・ベンチャー投資、リース



アジアにおける病院事業

インフラ分野

営業本部：プロジェクト、船舶・航空、物流

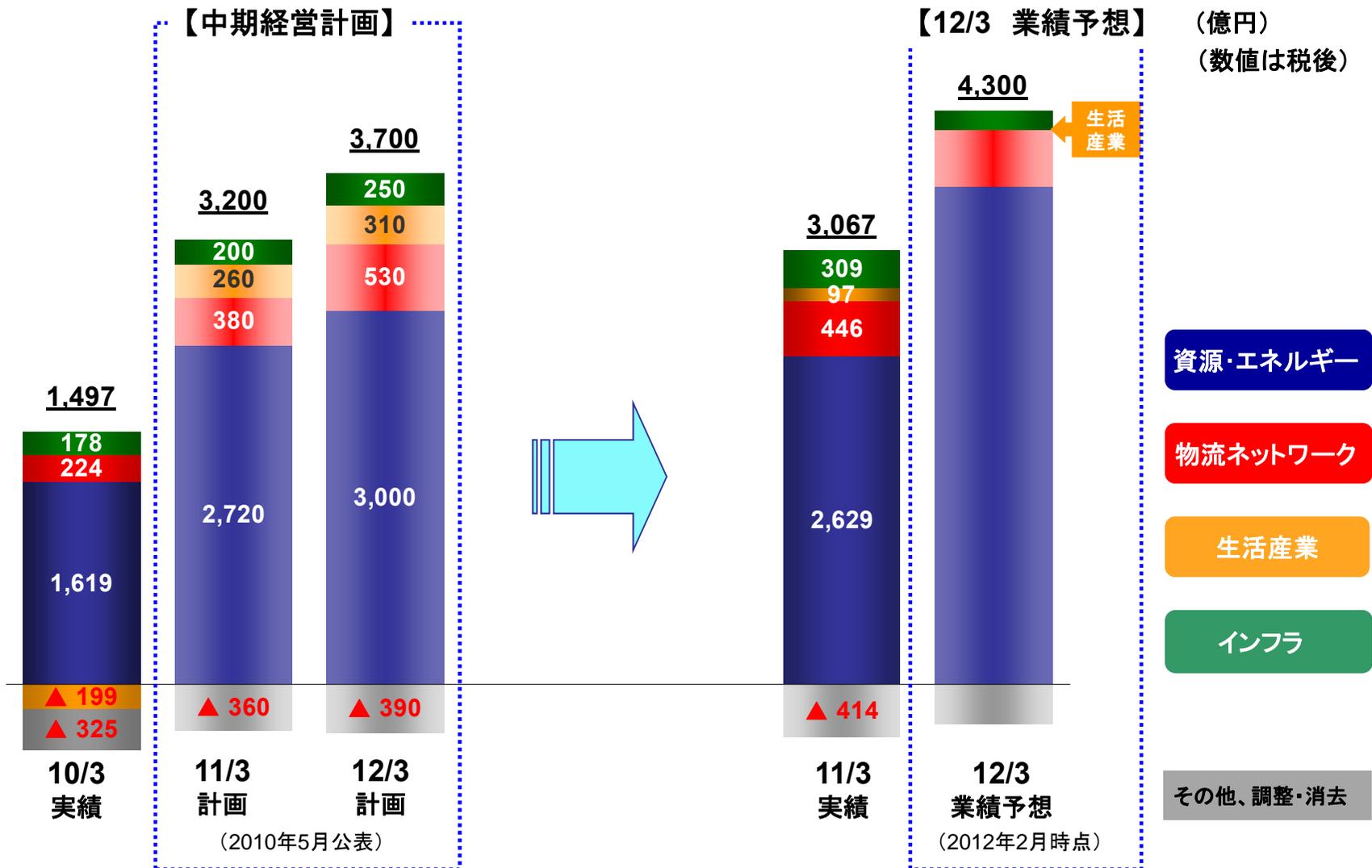
主な事業内容：

- 電力・水事業
- エネルギー関連インフラ
- 鉄道関連(貨車リース等)
- 船舶・航空機の売買・リース
- 港湾開発
- 国際物流、保険



メキシコの水処理施設

事業分野別連結純利益推移(参考値*)



* 海外店実績も事業分野別に組替え算出した参考データ

当社の成長戦略

○ 中期経営計画における4つの重点施策

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

- ✓ 競争力ある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化
- ✓ 非資源分野の収益基盤再構築～アジアでの事業・物流商内の拡大～
 - ◆インフラ事業への注力
 - ◆非資源分野の「川上」領域、総合力を発揮した取組み
⇒自動車、食料、メディカル・ヘルスケア事業での取組み加速。

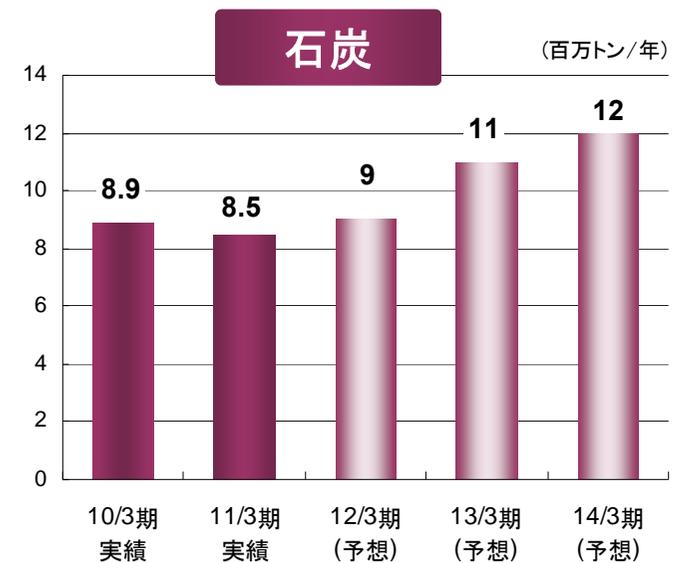
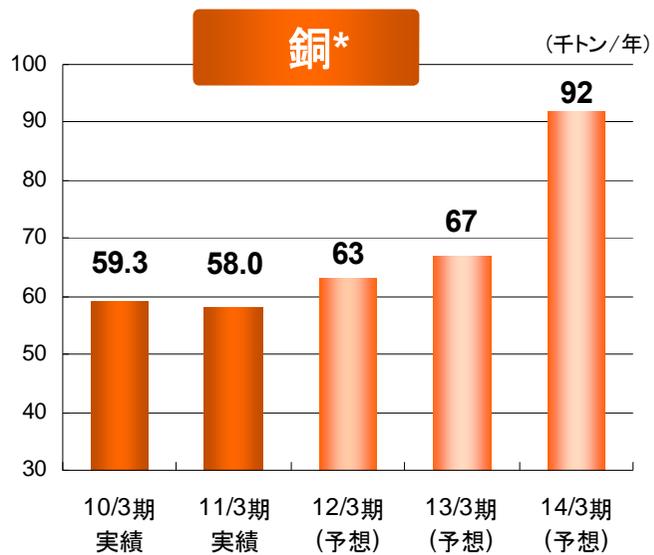
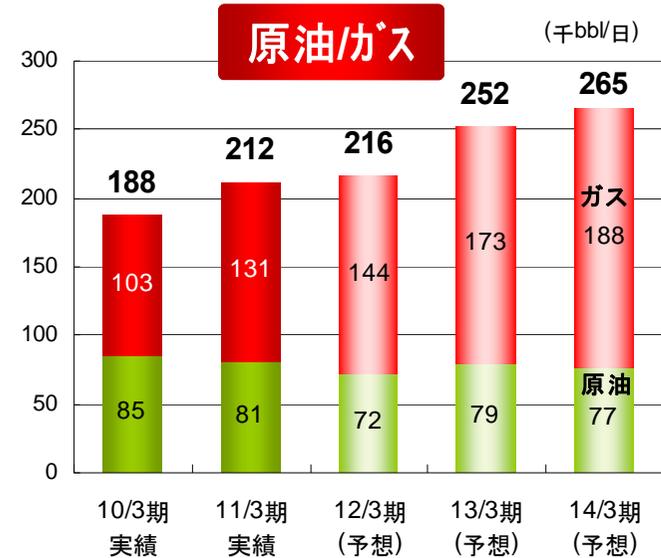
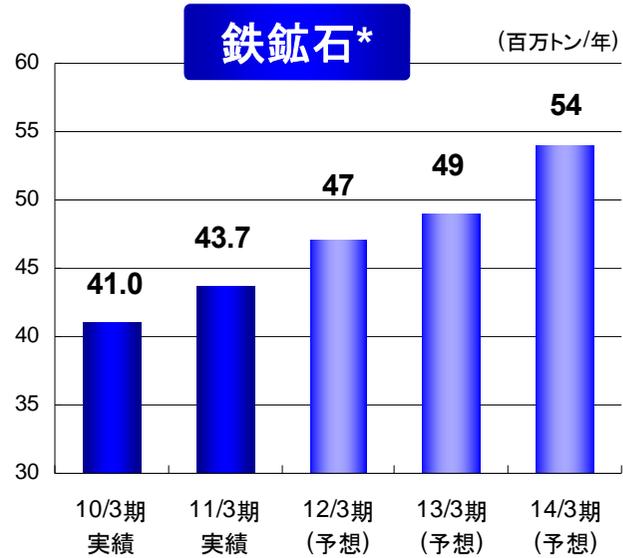
(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

- ✓ グローバルな事業展開を加速
 - ◆重点地域: BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)、メキシコ、インドネシア

(c) ポートフォリオ戦略の進化

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

当社持分権益生産量 (2011年5月公表)



当社の成長戦略

○ 中期経営計画における4つの重点施策

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

- ✓ 競争力ある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化
- ✓ 非資源分野の収益基盤再構築～アジアでの事業・物流商内の拡大～
 - ◆インフラ事業への注力
 - ◆非資源分野の「川上」領域、総合力を発揮した取組み
⇒自動車、食料、メディカル・ヘルスケア事業での取組み加速。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

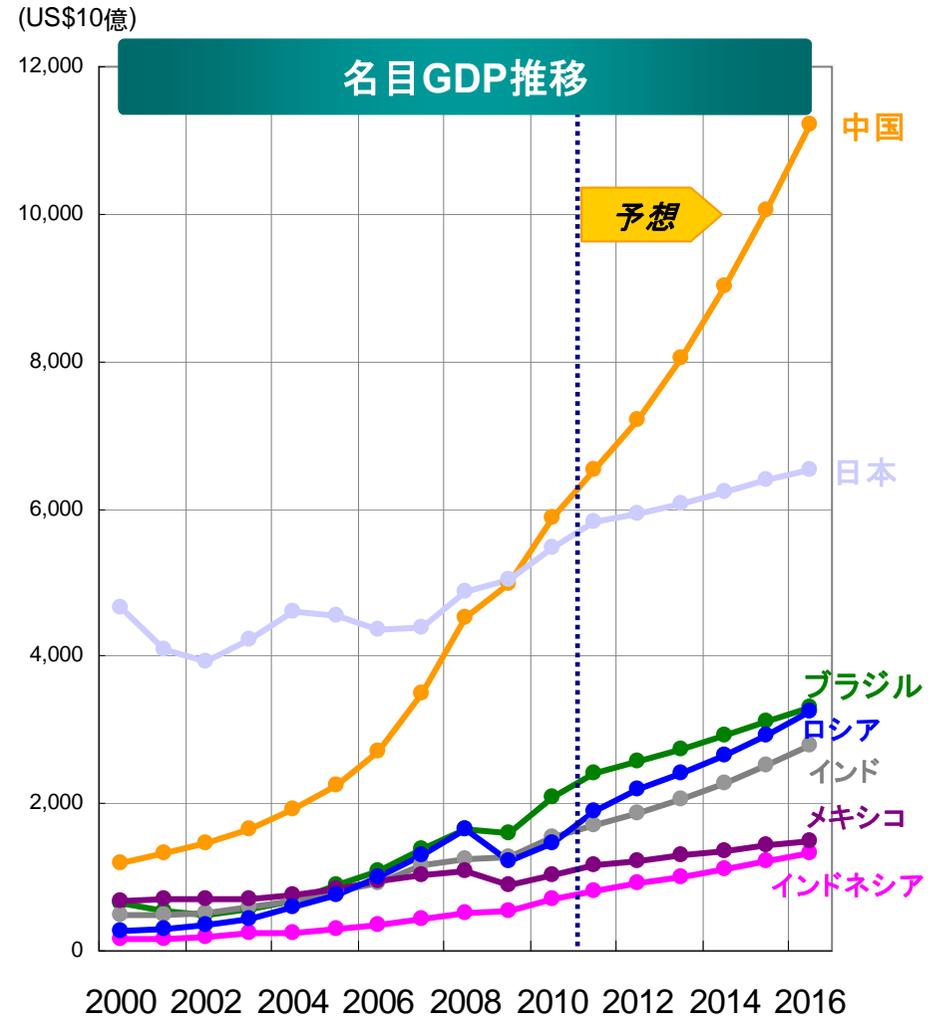
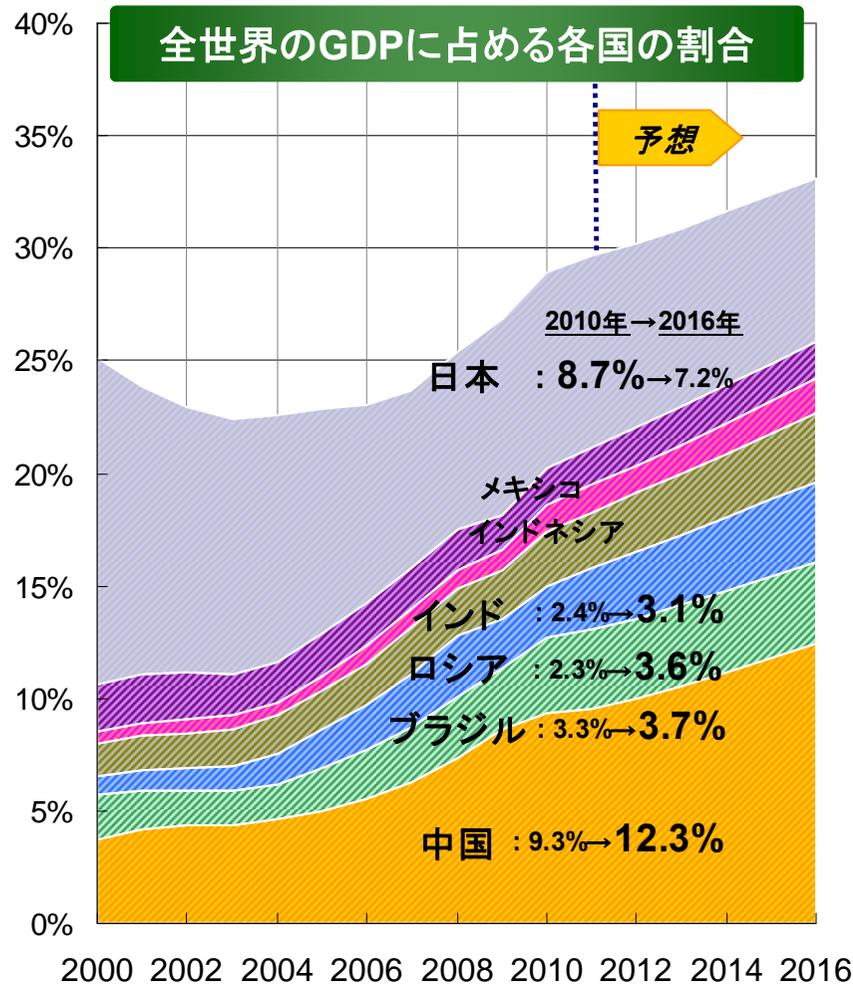
- ✓ グローバルな事業展開を加速
 - ◆重点地域: BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)、メキシコ、インドネシア

(c) ポートフォリオ戦略の進化

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

新興国と共に実現する成長

— 新興国の経済的な存在感は益々高まる見込み —

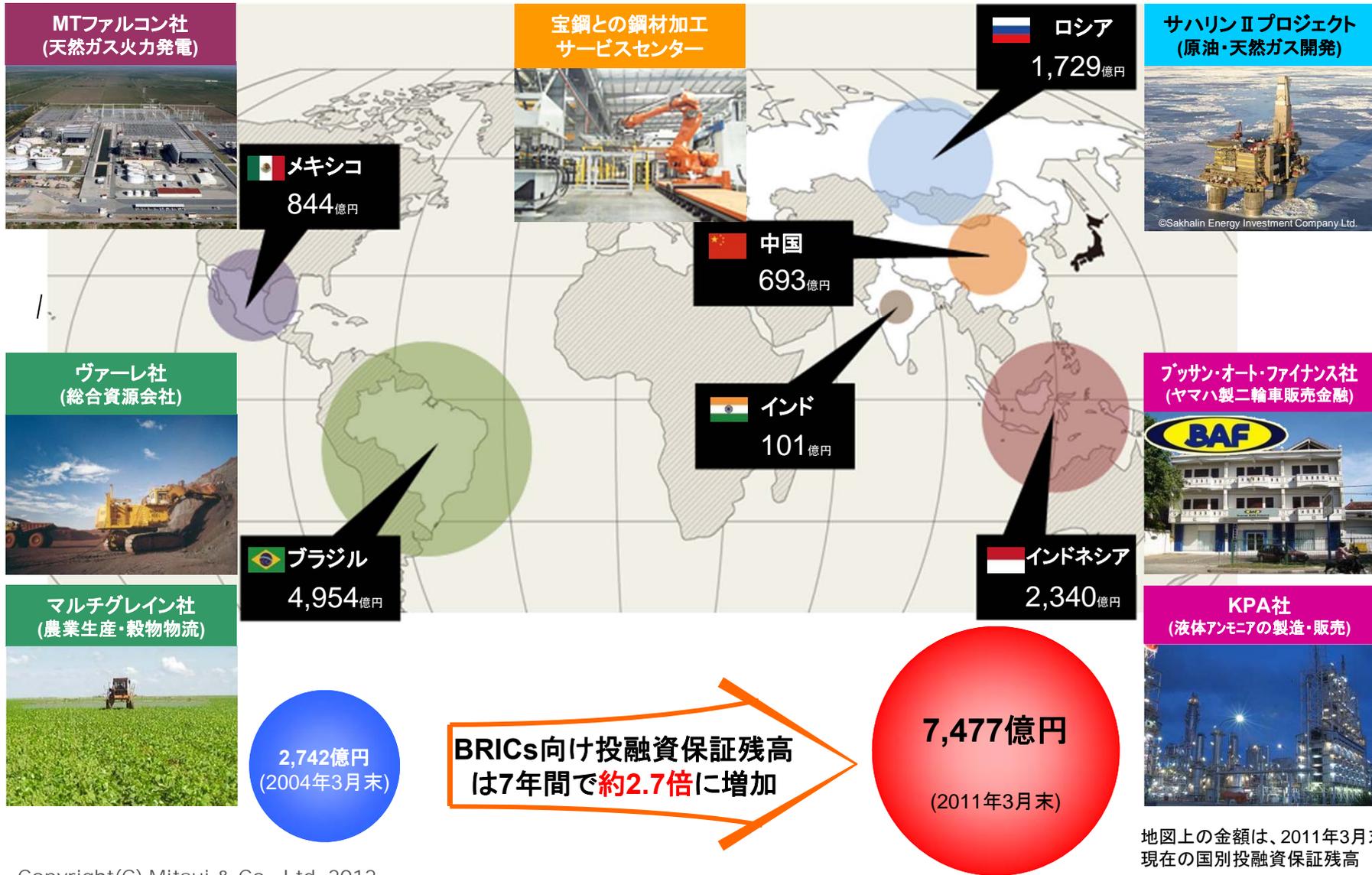


*グラフ中の数字は、全世界のGDPに占める当該国の割合の、2010年から2016年の変化を示しています。

出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook, June 2011

新興国と共に実現する成長

— 重点国の投融資保証残高と、主な取組み案件 —



資源・エネルギー分野

会社名	オルドス電力冶金公司
所在国	中国／内モンゴル自治区
事業内容	石炭・電力・合金鉄・化学品・ 黄河引水事業
出資比率	当社：25%、オルドス資源：60%、 オルドス投資：13.2%、盛祥集団：1.8%
当社参画年	2007年4月
当社出資額	235億円



オルドス集団と当社の30年以上に亘る取組み

- 1979年：オルドスグループとカシミヤ貿易を開始
- 1992年：カシミヤ製品生産の合併会社を設立
- 2004年：JFE(製鉄メーカー)を含め、合金鉄(シリコンマンガン)の製造・販売会社を設立
- 2007年：戦略的パートナーとして、オルドスグループよりオルドス電力冶金への出資要請を受け、25%を出資
- 2010年：オルドス電力冶金への増資引受(25%出資を維持)

オルドス：中国の成長を取り込む多角的な事業

当社との親和性(総合力)



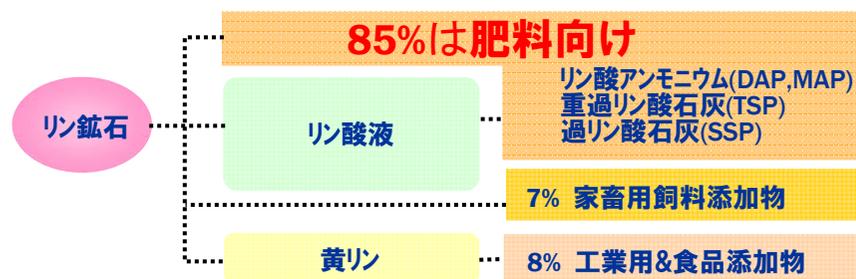
物流ネットワーク分野

会社名	ミスキマヨ社
所在国	ペルー
事業内容	リン鉱石採掘・販売
出資比率	当社:25%、ヴァーレ社:40% モザイク社(米/肥料最大手):35%
当社参画年	2010年3月
操業開始時期	2010年7月生産開始
生産期間	27年間
当社出資額	233億円

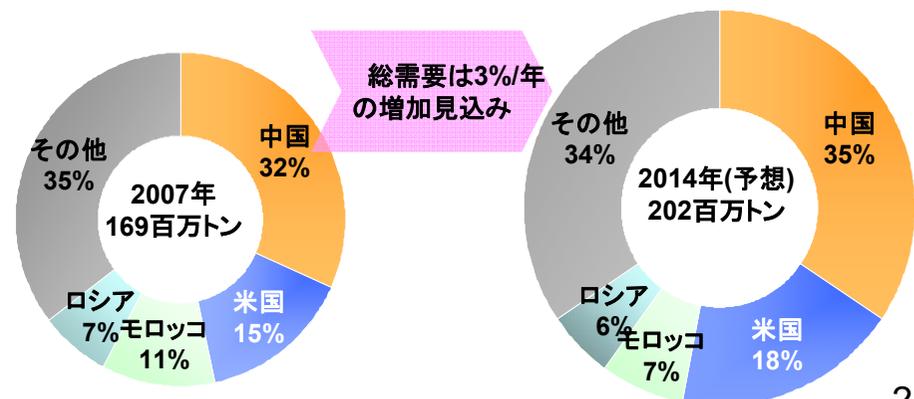


プロジェクト参画の狙い

- ・食料需要を支える肥料資源であるリン鉱石をグローバルに確保
- ・幅広い事業展開を通じ、食料の安定供給に貢献



- 需要**
- ・食料生産に不可欠。
 - ・BRICsを中心に、世界的な需要拡大が見込まれる。
- 供給**
- ・賦存地域の希少性・偏在性
 - ・資源ナショナリズム:中国・米国による輸出抑制策



生活産業分野

会社名	インテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス社 (IHH)
所在国	マレーシア(本社所在地)
出資比率	当社:26.6% マレーシア/カザナ社:62.1% 他
事業内容	アジア各国・トルコでの病院経営・運営受託、及びヘルスケア関連事業
当社参画年	2011年5月
当社出資額	907億円



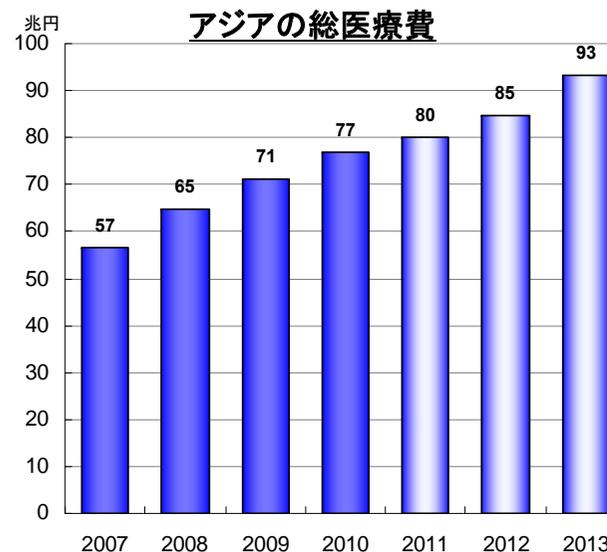
アジアを取り巻く医療環境

①アジア諸国の総医療費は拡大を見込む

- ✓ アジアのヘルスケア主要国の総医療費は約80兆円、年率15~20%の成長を見込む

②医療需要拡大の要因

- ✓ 人口増、高齢化の進行・経済発展に伴うライフスタイルの変化
- ✓ アジアにおけるメディカルツーリズム市場の発展
⇒世界のメディカルツーリズム市場規模は5兆円に達し、2012年には10兆円に拡大する見込み



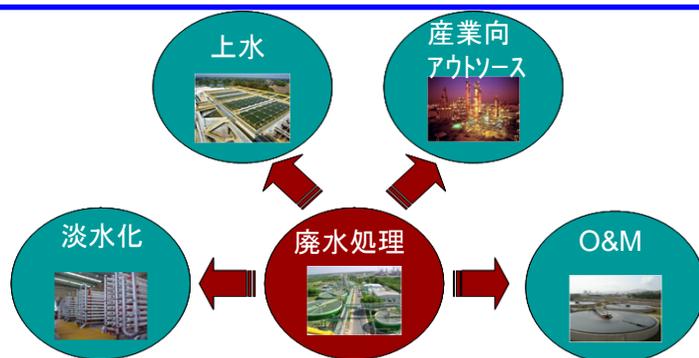
出典: Business Monitor International社 Health Expenditure Indicatorsより当社図表化

インフラ分野

会社名	アトラテック社
所在国	メキシコ
出資比率	当社:85%、東洋エンジニアリング:15%
事業内容	メキシコの水処理施設 (産業排水・下水処理)の設計・建設・運営
当社参画年	2008年7月
当社出資額	—



- メキシコの自治体向け下水処理分野で約7割のシェア。
- 下水・産業廃水処理に加え、上水、海水淡水化、O&M(運用管理)、及び産業向アウトソースの拡充の5分野での取組みを強化する方針。



<アトラテック社以外の主な水事業>

タイ・タップ・ウォーター社 タイ上水供給事業

- 商業運転開始:2004年
- 当社出資比率:26%
- 事業内容:
タイ国地方給水公社
に対する30年間の
上水供給



ギャラクシー社 中国水事業

- 設立年 :2010年8月
- 当社出資比率: 50%
- 事業内容:
中国での上下水・
リサイクル水事業の
開発、操業、運用管理
投資業務



グローバル展開の加速と戦略的布陣

アジアへの人員シフト

- 国内拠点、国内関係会社から140名規模の社員をアジアへシフト

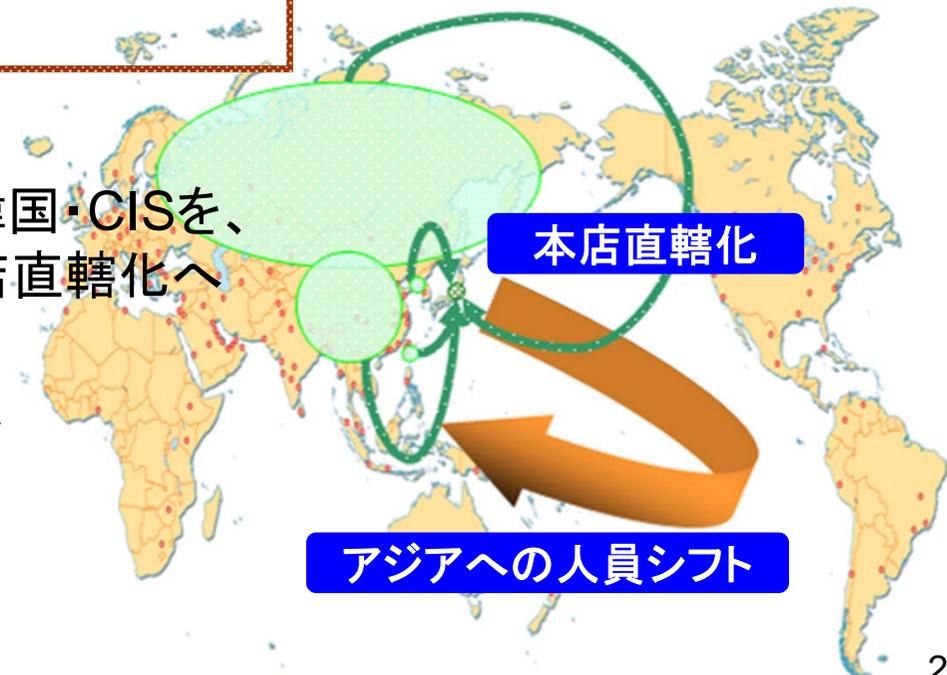
現地発の案件発掘力、形成力の強化
 ビジネスチャンスを**着実に捕捉**

新興国と共に実現
 する成長に向けた
 体制の構築

グローバル体制の一部見直し

- 2012年3月期より中国・台湾・韓国・CISを、海外地域本部管轄下から、本店直轄化へ

スピード感ある「攻め」の体制を
集中的に強化



2012年3月期業績予想

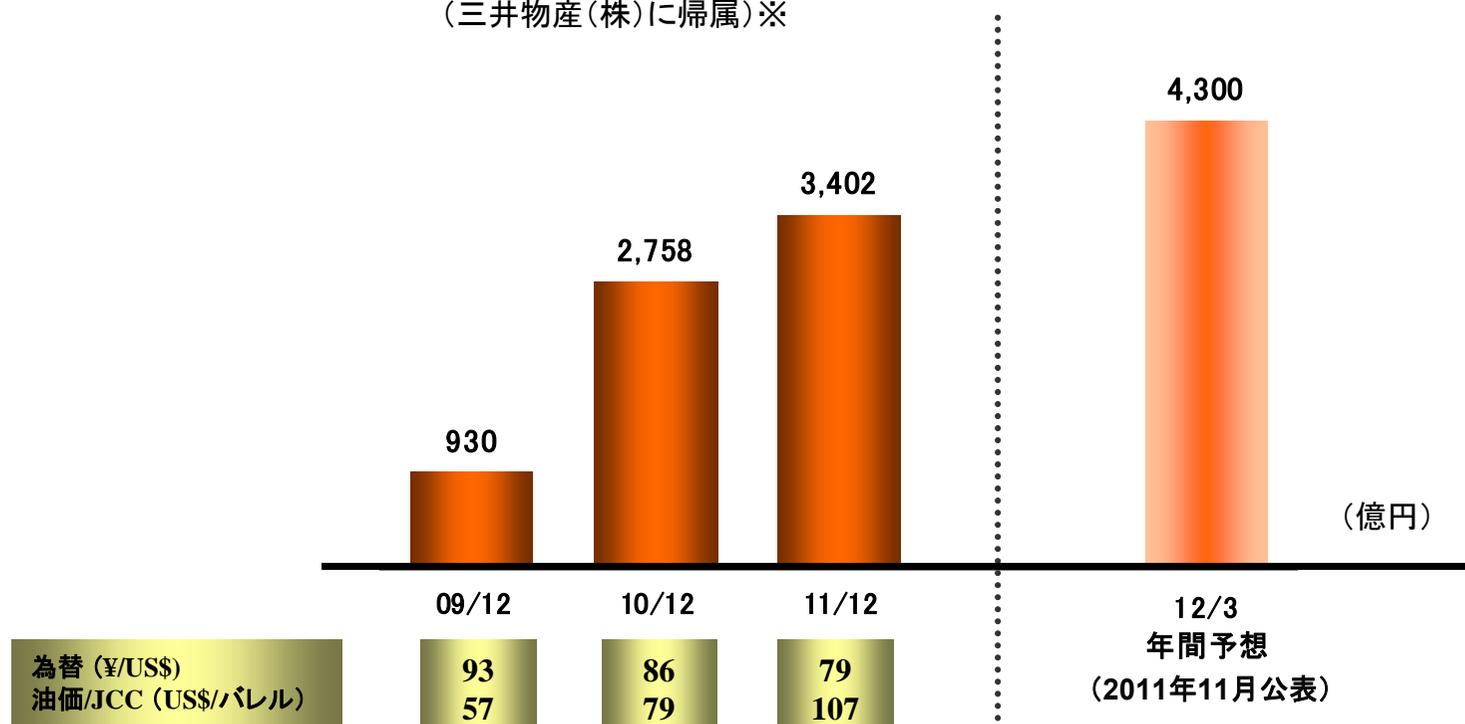
2012年3月期第3四半期決算 業績概要

欧州の財政問題、新興国における金融引き締め効果の浸透、日本やタイでの自然災害によるサプライチェーンへの悪影響等を背景に、世界経済は先進国を中心に景気の回復テンポが大幅に鈍化。

✓当第3四半期累計期間の連結純利益は、鉄鉱石及び原油・ガスの増産効果の他、資源・エネルギー価格の上昇を主因として前年同期比+23%増の3,402億円。

✓コンシューマーサービス・情報産業及び米州以外は前年同期比増益。

■ 第3四半期累計期間の連結純利益
(三井物産(株)に帰属)※



※本資料では次頁以降「第3四半期累計期間の連結純利益 (三井物産(株)に帰属)」を「四半期純利益」と表記しております。

2012年3月期当期純利益予想

当期純利益予想は、当第2四半期
決算公表時から据置き



12/3通期業績予想 (上・下平均値) (2011年11月公表)	価格変動の12/3期 当期純利益への影響額 (2011年5月公表)			12/3通期業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (2012年2月公表)	12/3 3Q累計 (実績)	12/3 4Q (前提)
	市況商品					
104	市況商品	原油/JCC ^{(*)1}	15 億円 (US\$1/バレル)	108	107	110
(*)2		鉄鉱石	19 億円 (US\$1/トン)	(*)2	175 ^{(*)3}	(*)2
9.8		ニッケル	18 億円 (US\$1/ポンド)	10.3	11.1 ^{(*)4}	8.0
80	為替	米ドル	18 億円 (¥1/米ドル)	78	79	75
82		豪ドル	28 億円 (¥1/豪ドル)	81	83	75
47		伯リアル	14 億円 (¥1/伯リアル)	47	47	45

(*)1 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成24年3月期には15%が6ヶ月遅れ、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される見込み。

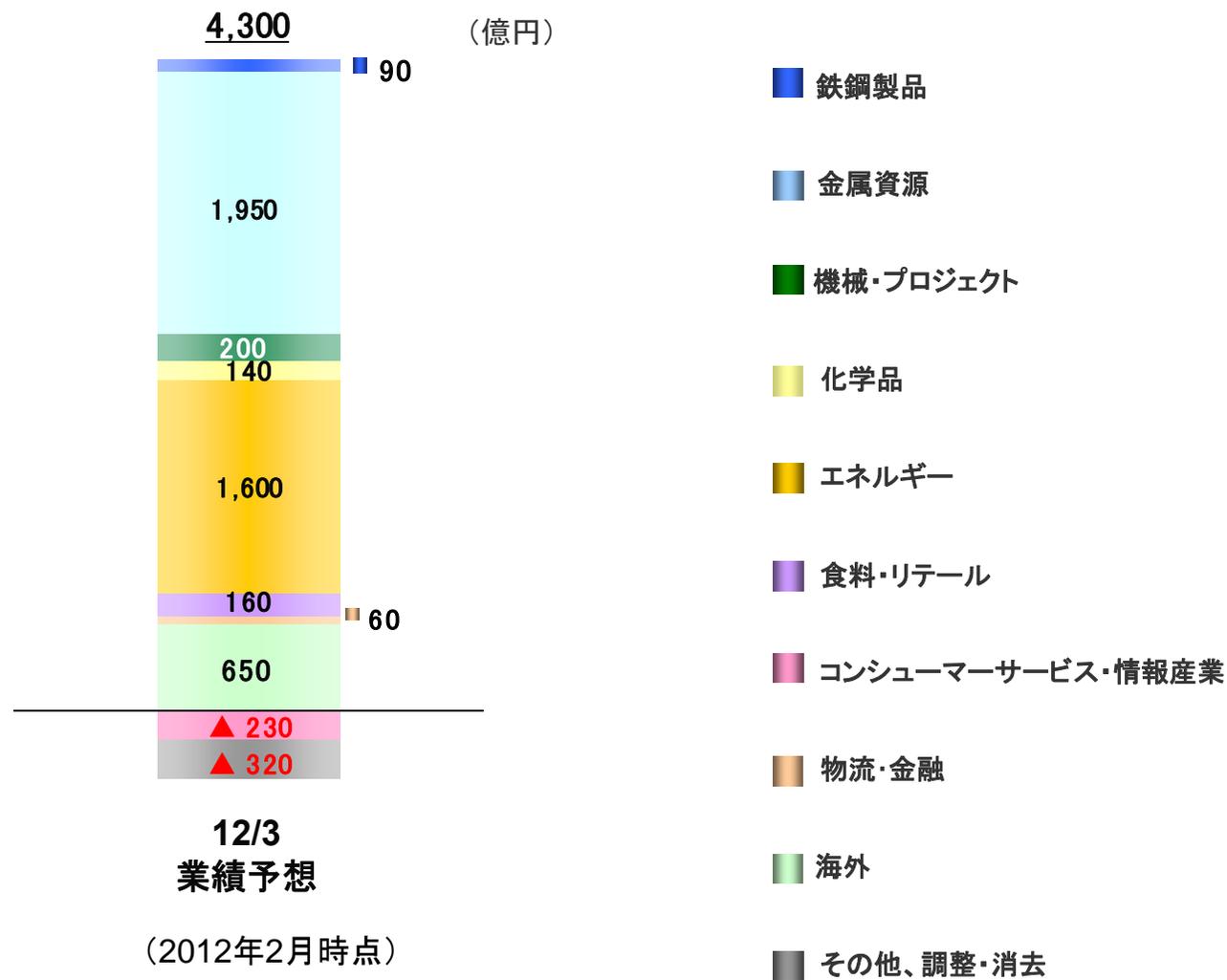
(*)2 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*)3 鉄鉱石の平成24年3月期3Q累計実績欄は平成22年12月～平成23年8月の複数業界紙によるスポット価格指標 62%Fe CFR Chinaの平均値を参考値として記載。

(*)4 ニッケルの平成24年3月期3Q累計実績欄はLMEの平成23年1月～9月の平均。価格はポンド換算。

(*)5 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含まない。

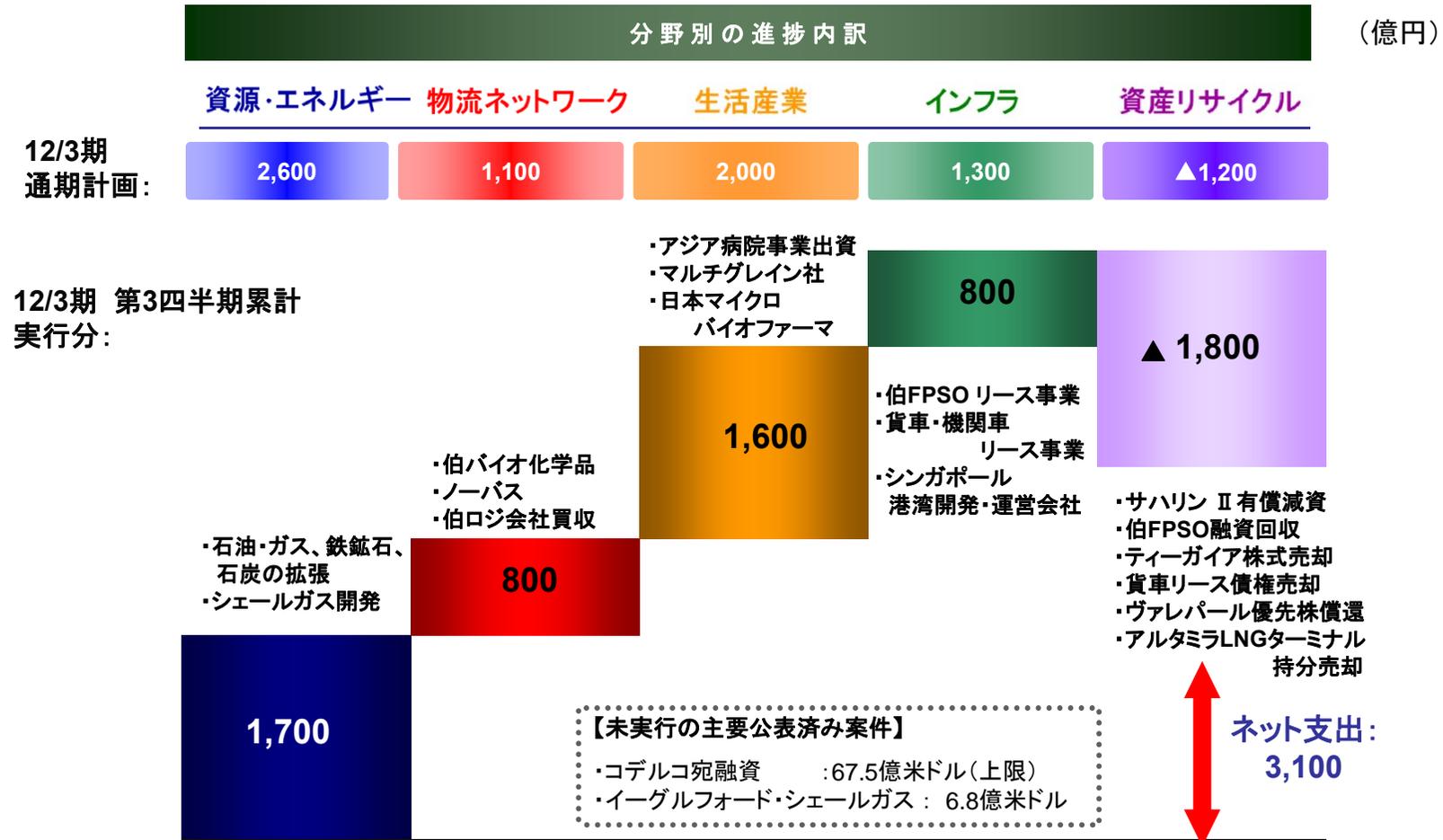
オペレーティングセグメント別当期純利益予想



投融資計画の進捗

2012年3月期 通期 投融資計画 : 7,000億円 (ネット5,800億円)

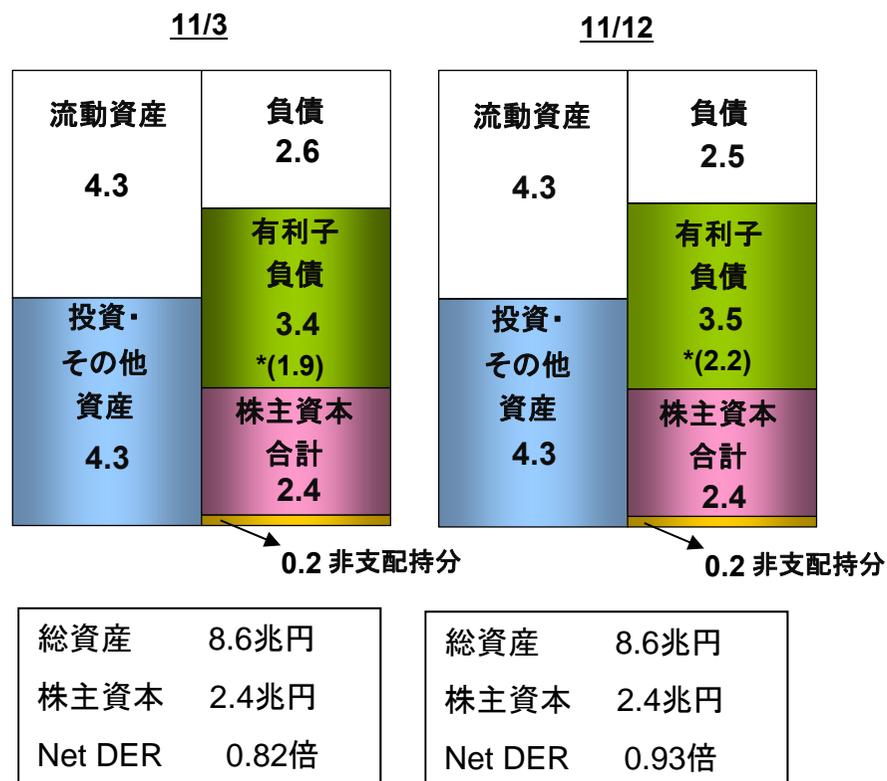
2012年3月期第3四半期累計 実行分 : 4,900億円 (ネット3,100億円)



バランスシート、キャッシュ・フロー

バランスシート

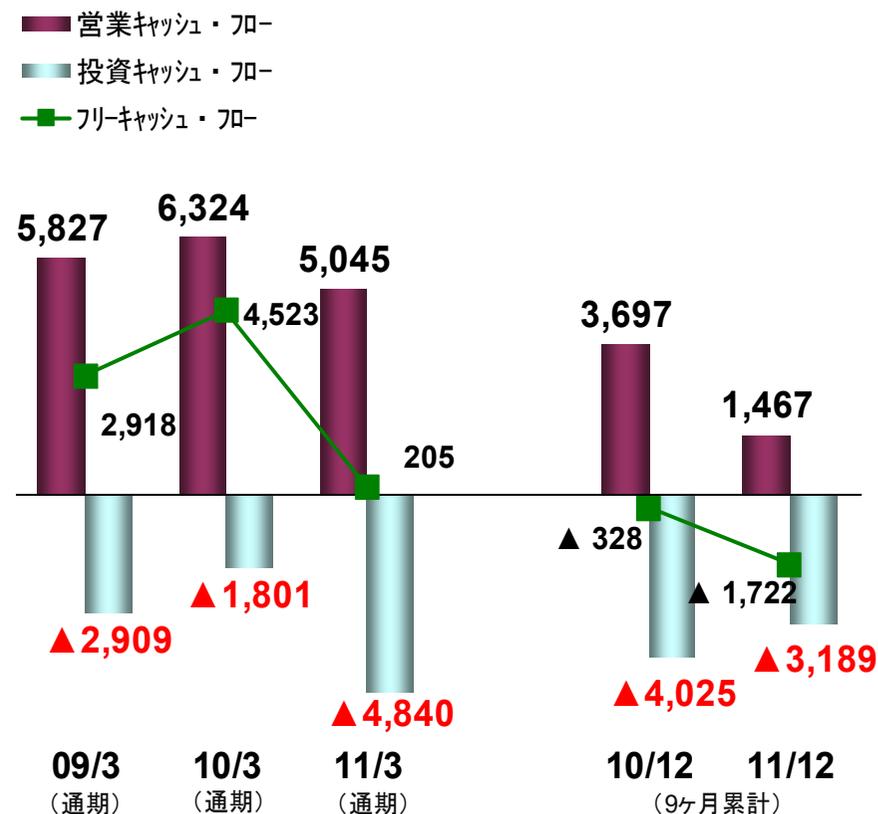
(兆円)



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

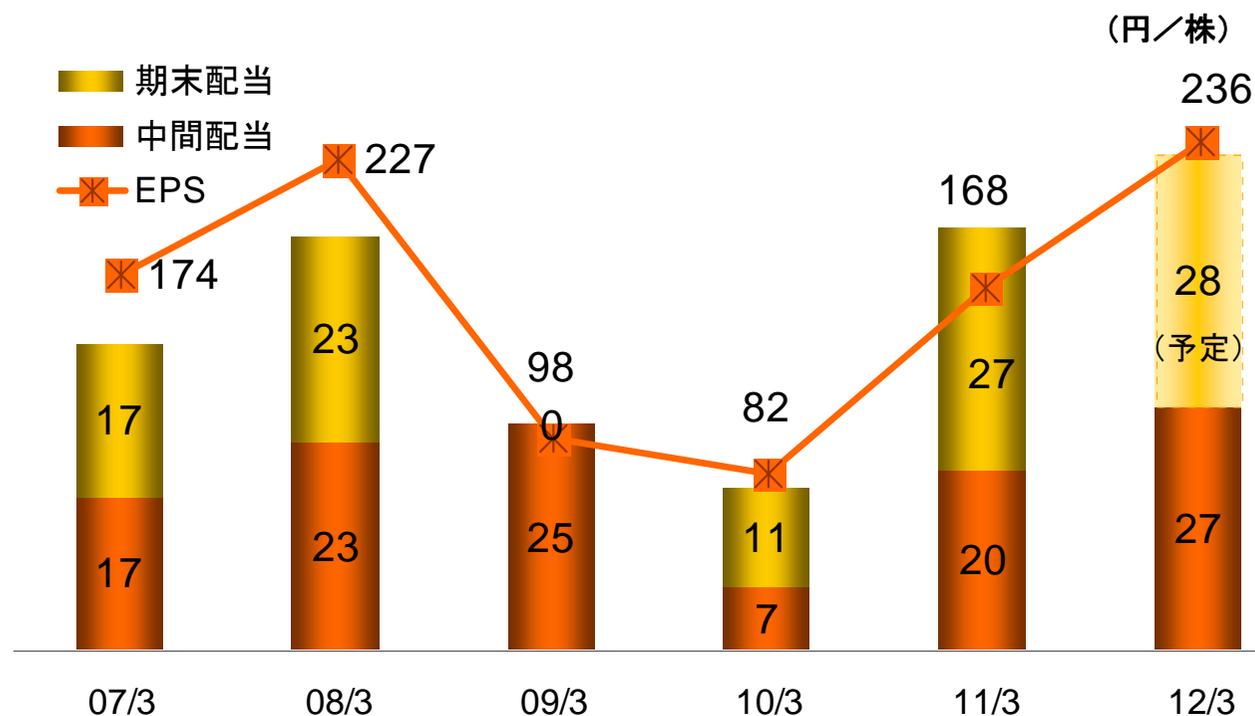
キャッシュ・フロー

(億円)



2012年3月期 株主還元策

- ・連結配当性向 23%
- ・当期純利益予想 4,300億円を前提に、年間配当55円/株を予定。
内、中間配当は27円
- ・税前配当利回りは4.10%*



* 税前配当利回りは、通期純利益見通し4,300億円を前提とした年間配当見通し金額55円から、2012年2月15日の当社株価終値にて試算した参考数値です。

東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援

* 復興支援 ～社会貢献活動の一環として

- ✓ 支援金
- ✓ 三井物産環境基金の活用

* 復興支援 ～本業を通じて

- ✓ 緊急対応
- ✓ 中長期的な取り組み

* 業績への影響

東日本大震災 復興支援 —社会貢献活動の一環として—

(1) 支援金 8億円 (内 既拠出額 約4億円)

● 寄付金

● 物的支援

- ✓ ソーラーLEDランタン
- ✓ 緊急食料・飲料
- ✓ 社有林材を使った仮設図書館の建設・寄贈(陸前高田市)



(2) 三井物産環境基金 震災復興活動・研究を中心に助成 年間予算14億円

- 2011年度は地球環境に配慮した震災復興活動・研究を中心に助成を実施
- 4月-7月まで復興助成案件を3回募集、10月-11月には一般助成も含め4回目の募集を実施
- 3回目までの応募案件から、67件の震災復興活動・研究に対し8億5千7百万円の助成を決定

【助成の例】

活動助成

がれき廃木材の再資源化システムの確立による岩手県沿岸地域の木材関連産業の復興



研究助成

宮城県気仙沼における津波汚泥による化学物質暴露のリスク評価と土壌修復の検討



東日本大震災 復興支援 一本業を通じて①

(1) 緊急対応

<物流>

- ◆ 緊急支援物資の輸送支援
(トライネット・ロジスティクス)
- ◆ 東京国際エアカーゴターミナルでの緊急物資取扱い

<エネルギー>

- ◆ 電力会社向けにLNGを追加供給
- ◆ ガスタービン等緊急電源の調達
- ◆ 被災地向けに軽油を無償提供

<資材>

- ◆ 各産業向けに原材料・物資の代替供給・緊急輸入

<情報網>

- ◆ クラウド型情報サービスによる企業や自治体の通信環境の構築支援
(三井情報・日本ユニシス)

(2) 復興に向けた中長期的取り組み

◆ 「国内ビジネス推進室」の新設

当社東北支社や各営業本部が持つ知見やノウハウを組織横断的に結集

◆ 取り組み内容

- ① 産業基盤の再興
- ② 暮らしを支える基盤の再生

東日本大震災 復興支援 一本業を通じて②ー

(2) 復興に向けた中長期的取り組み

① 産業基盤の再興

★中長期的な視野で被災地の産業基盤の再興に取り組む

- ✓農林水産業の復興支援
- ✓地場企業との共同案件の推進

② 暮らしを支える基盤の再生

★被災地に暮らしの『足』を
復興カーシェアリング「みんなのクルマ」

石巻市内で、被災者や復興に携わるNPO法人
に通常料金の5分の1でサービスを提供。

★新しい街づくりに向けて

コンパクトシティ

市街地のスケールを小さく保ち、歩いていける範囲を生活圏と捉え、さまざま機能を集約した住みやすい街づくり

スマートシティ

スマートグリッドによる電力の有効利用や太陽光発電等再生可能エネルギーの活用、都市交通システムなどを組み合わせた街づくり

といった新しい街づくり、交通、医療機関再建などへの当社ノウハウの提供



補足資料

財務の健全性

(億円)	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	516	554	311	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,497	3,067
総資産	67,101	66,684	65,405	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981
(流動資産)	39,811	37,848	38,317	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176
(固定資産等)	27,290	28,836	27,088	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805
株主資本	8,344	9,150	8,621	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662
流動負債	29,966	29,867	30,253	30,338	32,818	35,109	38,102	34,416	27,925	23,808	25,429
短期債務	6,386	5,674	6,909	6,467	6,154	5,408	6,587	4,645	4,541	2,414	2,501
長期債務(1年以内)	2,394	4,548	4,171	3,577	2,920	3,532	3,719	2,766	3,732	3,205	3,089
短期資金Gap	-1,133	-3,360	-4,101	-3,194	-875	-1,599	-2,240	1,705	3,262	8,541	8,846
有利子負債	34,439	33,822	33,518	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775
現預金	7,647	6,862	6,979	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436
Net 有利子負債	26,792	26,960	26,539	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339
長期債務	29,481	30,747	29,175	28,989	31,969	30,119	32,594	32,210	32,144	32,303	31,274
長期債務／有利子負債比率	86%	91%	87%	86%	90%	84%	83%	87%	88%	93%	93%
うち残存5年超	12,039	11,459	10,677	13,239	15,013	16,021	17,384	16,128	14,783	14,380	13,115
Net DER	3.21	2.95	3.08	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82
株主資本比率	12.4%	13.7%	13.2%	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%
流動比率	132.9%	126.7%	126.7%	129.7%	134.7%	135.2%	133.2%	147.0%	158.2%	179.0%	169.8%
ROA	0.8%	0.8%	0.5%	1.0%	1.7%	2.5%	3.3%	4.2%	2.0%	1.8%	3.6%
ROE	6.3%	6.3%	3.5%	7.5%	11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	8.7%	7.3%	13.3%

(注1) 2003年3月期までの現預金には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めておりません。

(注2) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、SFAS133の影響額を控除して算出しております。

(注3) 2007年3月期までの数値はFSP FIN39-1の適用による特定のデリバティブ取引に係わる債権債務の相殺を反映しておりません。

環境ビジネス取組み



環境に優しい地下資源エネルギーと温暖化対策

1. クリーンエネルギーの活用

- ▶ 液化天然ガス: 中東・赤道ギニア、サハリンII
- ▶ 未来へ向けた非在来型エネルギー開発: 米国 シェールガス

2. 温室効果ガス排出量低減への取り組み

- ▶ CO2地中貯留実証実験プロジェクト: 豪州 石炭火力発電所、製鉄所などからCO2を回収し地層へ封じ込める技術

排出権プロジェクト

- ・風力発電による代替エネルギープロジェクト (中国 内モンゴ)
- ・バイオガス発電による代替エネルギープロジェクト (マレーシア ジョホール)
- ・硝酸工場での一酸化二窒素削減プロジェクト (インド タロジャ) 他
- ⇒ 年間約700万トンの温室効果ガス削減により、排出権を創出

再生可能エネルギーと次世代送電網(スマートグリッド)

1. 再生可能エネルギー

- ▶ 太陽光発電事業 (米国・スペイン)
- ▶ 太陽電池の原料・部材の供給、パネル販売、発電システム構築、発電事業に到るバリューチェーン取組み強化
- ▶ 風力発電事業 (北九州・米国・豪州・ポーランド)

2. 次世代送電網取組み

- ▶ 宮古島低炭素社会実現への取組み

3. 二次電池関連ビジネス

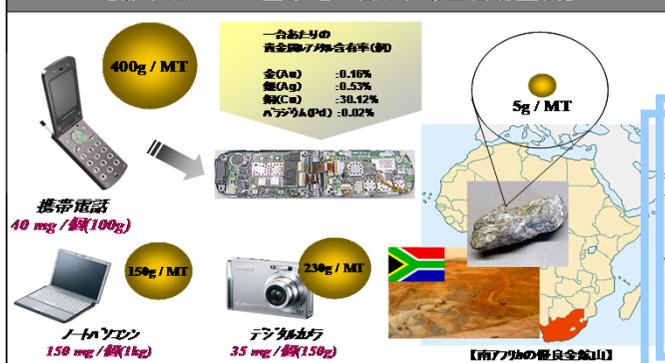
- ▶ 二次電池製造事業 (中国)
- ▶ 二次電池原料や材料事業など 関連ビジネスへの社内横断的取組み

4. カーシェアリング サービス

- ▶ ハイブリッド車をはじめとする低燃費車に加え 電気自動車を導入



【都市鉱山～小型家電に含まれる金含有量例】



リサイクル

【国内】三井物産メタルズ(株)

- ▶ 鉄・非鉄スクラップ事業
- ▶ 自動車・家電・携帯電話等のリサイクル他環境関連事業

【海外】シムスメタルマネジメント

- ✓ 世界最大の総合リサイクル会社
- ✓ 鉄・非鉄スクラップ取扱世界一



環境への貢献 - 社有林における林業を通じた環境保全



林業再生に向けての鍵となる
人工林での天然更新を実現する北海道・石井山林



アイヌ文化の保全と振興への協力を行う
北海道・沙流山林

「三井物産の森」について

- ◆全国74カ所 約44,000ヘクタール
- ◆1900年代初めから保有
- ◆企業が保有する森林として日本で第3位の広さ
- ◆人工林 約40%、天然林および天然生林 約60%
全体の約10%が生物多様性保護林
- ◆2009年12月に適切で責任ある
森林管理に与えられる国際基準
の森林認証「FSC®認証」を取得



責任ある森林管理
のマーク

社有林における林業と多面的な活用

- ◆効率的な林業経営を通じて、天然林のみならず
人工林の環境保全にも配慮
- ◆国内有数規模となるFSC認証材の取扱
- ◆循環可能な林業を目指し、木質バイオマスの用途開発
- ◆適切な森林管理による、J-VERの取得・販売
- ◆林業体験などを通じて、人と自然との繋がり、森を育て
ることの大切さを伝える森林環境プログラムを実施。
- ◆森林を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援
(アイヌ文化の保全と振興への協力、京都伝統行事へ
の協力)

原点から未来へ ～「良い仕事」

現在の三井物産に受け継がれている大切な価値観

三井物産

原点から未来へ
良い仕事
MCO

眼前の利に迷い、永遠の利を
忘れるごときことなく、
遠大な希望を抱かれること望む。

旧三井物産初代社長 益田孝